

各部・区による自律的政策改革一覧（平成29年11月28日現在）

通番	部・区	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	期限	関連部署	備考
1-1	地域・魅力創造部	単独/刷新	「新潟暮らし」想像アプリ（マネー編）の開発	本市への移住を検討している方から移住に要する費用や移住後の生活費に関する質問を受けた際に、具体的な額を提示することが困難となっている。このため、いくつかの条件を設定すると、「新潟暮らし」に要するコストを見える化するアプリを開発し、本市への移住に対する具体的なイメージづくりを支援するとともに、アプリの特性であるプッシュ通知による情報発信を活用することで本市への関心度をアップし、移住の流れを加速する。	H30年度中		
1-2	地域・魅力創造部	横断/改善	首都圏における効果的なシティプロモーションの展開について	様々な部署で首都圏向け情報発信を行っているが、事業成果が見えにくいのではないかと考えから、各種事業の成果実績の向上を最終目標に、まず、情報発信において、組織的にバックアップする仕組みを作る。	平成30年度上期までに方向性決定	全所属	
2-1	市民生活部	横断/刷新	LGBTの総合的支援	LGBT（性的マイノリティ）の人たちの生きづらさを感じている現状を解消し、地域社会で孤立することなく暮らしやすいよう、当事者の現状把握と市民への啓発を行うとともに相談体制を整備するなど、総合的な支援策を確立する。	H30年度中	男女共同参画課、広聴相談課、（全庁）	
2-2	市民生活部	横断/刷新	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたユニバーサルデザインの推進	東京2020大会を視野に入れ、全市を挙げてハード・ソフトの両面でインバウンド対策を進める。	H32年度中	政策改革本部、国際課、都市計画課、まちづくり推進課、総務部総務課、男女共同参画課、広聴相談課、ほか全庁	
2-3	市民生活部	横断/刷新	市民の声の見える化	市民の声を山の山と捉え、市の政策立案、施策の実行、事業運営などに生かすため、ICT、AIなどによるデータベースとテキストマイニングシステムを活用したシステムを導入する。	H31年度中	広聴相談課、IT推進課、（全庁）	
2-4	市民生活部	横断/改善	市職員の地域活動参画促進	「安心協働都市」の実現に向け、市職員の自主的かつ積極的な地域活動への参画により、地域コミュニティのさらなる活性化と持続可能な協働体制の構築を図る。	H30年度以降も継続	市民協働課、男女共同参画課、人事課、行政経営課、（全庁）	
2-5	市民生活部	横断/改善	高齢者が安心して移動できるまちづくり	超高齢時代における交通事故防止対策として「運転免許返納サポート」を進めてきたが、市民が求めているものは、交通券を交付するなどの一過性の対策ではなく、運転ができなくなっても、移動に困らない生活を実現する施策であることから、公共交通、タクシー及び自動運転などの先端技術を組み合わせて、地域交通を活性化し、移動に心配のない安心なまちづくりを目指す。	H30年度以降も継続	都市交通政策課、高齢者支援課、市民生活課	
3-1	危機管理防災局	横断/改善	避難所開設の効率化に向けた検討	災害発生時の市民避難に混乱を招いたり、職員のマンパワーが不足することが懸念される。避難所の開設基準や運営体制の検討・変更により、将来にわたって開設・運営・閉鎖を確実かつ効率的に実施できる体制を維持する。	H30年度以降	各区総務課・健康福祉課・保護課	
3-2	危機管理防災局	横断/改善	災害発生時の市民からの電話問い合わせにおけるAIの活用について	災害発生時における市民からの電話対応に支障を生じる可能性があるため、電話対応等にAIを活用することにより、個別対応が必要な事案について効率化を図る。	H30年度以降	広聴相談課・各区総務課	
4-1	文化スポーツ部	横断/改善	文化・スポーツ施設の質の向上	人口減少・超高齢社会では、文化・スポーツ施設の利用者が減少し施設の維持が困難になることが予想されるため、施設が持つ機能を最大限に発揮し、利用者の快適な利用が図られるよう計画的に修繕・改修を行う。	今後10年程度	文化政策課、歴史文化課、スポーツ振興課、新潟市美術館、新津美術館、各区地域課、財務課、公共建築1・2課	
4-2	文化スポーツ部	横断/改善	補助金制度の整理と活用促進	適切な補助金制度の運用と市民サービスの実現に向けて、窓口の統合とデータベースの公開を最終目標に、補助金制度の整理と統合窓口設置のための仕組み（体制）を構築する。	今後設定	不特定多数を対象とした補助金制度を有する所属	事務事業見直しチームにて今後期限設定
5-1	観光・国際交流部	横断/刷新	戦略的な広報の展開	現在、事業等を行う各所属が個別で行っている広報を統括して行う仕組み作りを行うことで、より効果的な広報活動をおこなう。	今後設定	全所属	地域・魅力創造部にて今後期限設定
5-2	観光・国際交流部	横断/刷新	外国籍市民及び観光客のための医療通訳制度の構築	日本語が不自由な外国籍市民等に安心して健診（検診）や医療機関受診の環境を整える必要があり、医療通訳制度構築を目指す市民団体を支援し、運用を軌道に乗せる。	H30～31年度中	国際・広域観光課、国際課（国際交流協会）、こども家庭課、地域医療推進課、保健管理課、健康増進課、救急課、市民病院	
5-3	観光・国際交流部	横断/改善	民間活力による観光まちづくりの促進	観光をまちづくりと捉え、観光客等の受入に関する整備について庁内外の支援メニューを把握・整理し、東京2020大会までの期間を交流人口拡大の好機として、事業者に整備の必要性を認識してもらい、既存の支援メニューの活用を図るとともに、不足している部分については新たな支援メニューを用意し、ソフト・ハード一体的に取り組みできるように支援メニューのプラットフォームを作り、提供する。	H32年まで	全所属（主に都市政策部、経済部、観光・国際交流部）	
6-1	環境部	横断/刷新	エネルギー使用量の削減（市施設のゼロエネルギー化）	エネルギー使用量を見える化し、施設の省エネ対策を適正に実施することにより、将来的に市施設のゼロエネルギー化を図るとともに、新潟市が率先的に取り組むことにより、CO ₂ 削減に貢献する。	H33年度	IT推進課、財務課、公共建築第1課、総務部総務課、各区役所総務課	
6-2	環境部	横断/刷新	現行業務へのドローン導入（先進的技術の導入による業務の効率化）	アスベスト業務に、先進的技術であるドローンを導入することで、職員の安全性確保・業務の効率化を最終目標に、有効な活用方法について検討のうえ、機器を導入する。	H31年度	環境対策課、建築行政課、公共建築第1課、公共建築第2課、防災課、危機対策課	
6-3	環境部	単独/刷新	廃棄物処理施設のイメージアップ	市民や周辺住民の方々に、施設の理解度を深めていただき、災害時における防災拠点として活用するなど地域に密着した施設運営を図る。	約10年後	廃棄物政策課、廃棄物対策課	
7-1	福祉部	横断/刷新	「やめる」仕組みの構築	・既存事業を「やめる」（「減らす」「効率化」も含む）ことが求められているが、「やめる」決断ができない。 ・システムチェックに「やめる」決断ができる状態。「やめる」ことを評価する組織風土の醸成。 ・「やめる」ことを検討できる仕組み（指針・マニュアル）を構築する。「やめる」ことの意味について研修する。	今後設定	行政経営課、政策調整課、財務課	事務事業見直しチームにて今後期限設定
7-2	福祉部	横断/刷新	介護・福祉人材の確保	・労働人口の減少による、介護・福祉サービスの提供維持困難 ・実態を把握し、介護・福祉の人材確保支援策を検討し、福祉サービス基盤の整備を進める。 ・他自治体への人材流出を防ぐとともに、他業種から介護・福祉業界への新規参入を促進するため、養成校や事業所の実態・動向調査を行い、有効な施策を検討する。	平成29年度から順次取組みを実施	福祉部（障がい、高齢介護）、こども未来部（保育）、経済部（雇用）、地域・魅力創造部（社会減対策）ほか	
7-3	福祉部	横断/刷新	自動運転技術の導入等による地域交通の充実	・持続可能な公共交通体系構築の一方で、基幹以外の交通対策の必要性がますます高まることが想定される。 ・人口減少社会でも持続可能な、公共交通空白地帯での輸送の確保。 ・自動運転技術による無人の運行車両（バス、デマンドタクシー）の導入の研究、検討	技術が確立すれば、5年10年後の実施も視野に入る	都市政策部（交通政策、コンパクトシティ）、環境部（環境技術）、福祉部（障がい者・高齢者福祉）、市民生活部（道交法対策）	
7-4	福祉部	横断/刷新	申請・支払 まるごとお知らせ にいがたコンシェルジュアプリ	・市役所が発信する市民への情報が統一されていない、形式、時期がバラバラに送られてくるため、情報過多に陥っている。 ・新潟市からの情報を一元管理し、まとめて発信することによって市民が容易に市へアクセスできるようにする。 ・インターネット上で納付状況の確認、通知書の閲覧、各種申請等を行える市民個人のマイページを作成する。	今後設定	全課	ICTタスクフォース、非現金化タスクフォースにて今後期限設定
7-5	福祉部	横断/改善	IoT等を活用した見守り、徘徊対策	・見守りが必要な人や徘徊者の増加が見込まれる。 ・ICT・IoTを活用して、見守りを行うとともに、行方不明の人を速やかに発見できるようにする。 ・適応技術を活用した見守り、行方不明対策に関する民間技術の研究を行う。防災メールの活用を検討する。	平成30年度までに具体的方策検討終了	防災局、市民生活部（防犯）、福祉部（障がい者福祉、高齢者福祉）、こども未来部（子ども）	
8-1	こども未来部	横断/刷新	多様な出会いの創出	結婚を希望する男女の多様な出会いの創出が必要である。 結婚を希望する男女が、適当な相手に巡り合い、希望どおり結婚できることを最終目標に、現状データを整理することで課題を可視化し、関係者へのフィードバックを行うとともに、婚活事業を実施する事業者や、各区地域コミュニティ協議会などへの支援策の検討を行う。	H30年度中	地域魅力創造部、経済部、各区役所、婚活関係民間事業者、地域コミュニティ協議会	
8-2	こども未来部	横断/刷新	子育てにやさしい新潟市を目指した運動（スマイルプラス運動）の展開	子育てしやすい新潟市の実現のため、すべての市民、企業、団体の理解と行動が必要である。 子育て世代を含む全市民から「子育てにやさしい新潟市」を実感してもらうことを最終目標に、すべての市民、企業、団体がスマイルプラス運動を理解し、行動することで、子育て世代を含む全市民から子育てにやさしい新潟市を実感してもらう。 また、持続可能な運動展開のためには、市民、企業、団体が主体的に運動に取り組む体制が必要であり、運動趣旨の周知や機運醸成などを、中・長期的に取り組んでいくことが必要である。	H32年度まで	新潟市全庁、外部関係団体（キッズプロジェクト、社会福祉協議会など）	
8-3	こども未来部	横断/改善	人口減少社会に向けた保育施設の適正配置の検討	5～10年後以降を見据え、公立保育園における施設の老朽化や正規職員不足の解消を目指す必要があるが、民間施設と比べ国庫財源面では不利であるため、就学前人口の減少に合わせて公立保育園の統廃合や民間施設への移行を通じた保育施設の適正配置を検討する。	H31年度末	各区健康福祉課、教育委員会	
9-1	保健衛生部	横断/刷新	働き盛り世代の健康度の向上と「健康経営」の推進	一人ひとりがいきいきと健康に暮らし、活力あるまちを目指し、働き盛り世代や企業を対象として、「健康」を切り口に、働き方の改革などを進めることで、労働力不足の解消、医療・介護サービス費の適正化を図る。それに向けて、企業の健康経営の取り組みを推進するほか、ウォーキングアプリなどを活用して、より多くの人が気軽に楽しみながら運動を継続できる支援を行う。	H30年度から順次実施	経済部、区役所	
10-1	経済部	横断/刷新	西堀ローサの再生	まちなか活性化に向けた西堀ローサの再生には、中央区役所の移転と大和跡地再開発のオープンタイミングが二度とない機会であることから、運営主体である新潟地下開発株への貸付金の返済手法を含め、西堀ローサのあり方について検討する。	平成31年度末	経済部、都市政策部、財務部、庁舎再編担当、中央区	
10-2	経済部	横断/刷新	都市課題の共有と新たな工業用地確保に向けた取組	本市の持続的な発展に向け、対応すべき都市課題を全庁的に共有するとともに、その一つとして製造業を中心とした企業立地ニーズに応え、地方創生を推進するため、競争力のある新たな工業用地の確保が喫緊の課題。新たな工業用地を確保し、企業立地が活性化することを目標とし、全庁的な連携により、新たな工業用地の早期確保および企業立地を推進する。	平成32年度（目標）	地域・魅力創造部 → 全庁的な都市課題関連 経済部、都市政策部、農林水産部、区役所（産業・建設）、農業委員会、環境部、下水道部、土木部 → 工業用地関連	
10-3	経済部	横断/刷新	地元新潟企業のブランディング	市内の中小企業では人材確保が充分にできていないことから、企業活動が停滞し地域経済の推定が懸念される。ワーク・ライフ・バランスや女性活躍、CSR活動などから企業価値を高め、人材の充足率向上を目指す。	平成32年度	経済部、男女共同参画課、各区産業振興課、市民協働課、新潟暮らし奨励課、政策調整課、教育委員会	
11-1	農林水産部	横断/刷新	新規就農者の確保と移住促進事業の連携	多種多様な新規就農者（人材）を安定的に確保するため、各分野が個々に実施していた事業等を就農者・移住者視点で体系的に整備する。	H34までに	農林水産部各所属、区役所、新潟暮らし奨励課、住環境政策課、新潟県、ハローワーク、民間企業	
11-2	農林水産部	横断/刷新	本市水田農業の10年後の姿	農業者の高齢化による担い手の急激な減少が迫っている。本市農業の持続的な発展のため、現状と予測をもとに目指す姿を実現するための農業関係施策を検討する。	H34までに	農林水産部各所属、経済部、地域・魅力創造部、保健衛生部、福祉部、JA、新潟県農林水産部	
11-3	農林水産部	横断/刷新	高齢者の健康生活と花きの消費拡大	高齢者の生きがい・楽しみづくり、健康寿命の延伸並びに花きの消費拡大、生産振興のため、農林水産部と福祉部門との連携を核に取り組みを拡大する。	H34までに	中央卸売市場、福祉部門（保健師、地域の茶の間）、土木部（公園水辺課）、農林水産部（食育・花育センター、食と花の推進課、農業活性化研究センター）	
11-4	農林水産部	単独/刷新	革新技術の活用による農業の活性化	農業者と先進的技術を持った民間事業者のマッチングを支援することにより、農業をはじめ地域経済全体を活性化させる。	H34までに	農林水産部各所属	
11-5	農林水産部	横断/改善	食文化を通じた交流人口の拡大	本市の魅力である食文化を通じ、地域の魅力を一体的に楽しむ「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」を構築する。	H34までに	観光・国際交流部	
11-6	農林水産部	横断/改善	フードメッセを活用した観光への誘導	県外/バイヤーに新潟市の魅力発信と商談と観光を融合した「長期滞在型商談」を企画提案し、複合的な回遊を促す。	H34までに	観光・国際交流部、新潟県観光協会	

通番	部・区	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	期限	関連部署	備考
12-1	都市政策部	横断/刷新	民間力、地域・市民力の発揮によるまちづくりの推進	市民・地域（アイデアや行動力、地域愛）や民間企業（ブランド力、経営企画・資金力、ネットワーク）、行政（国・県とのつながり、許認可権限）それぞれの得意分野を総動員かつ連携し、本市の拠点性やにきわいを最大限に発揮するまちづくりを推進する。	H29～	新潟暮らし奨励課、国際・広域観光課、文化政策課、スポーツ振興課、商業振興課、住環境政策課、各区（地域課、建設課）	
13-1	建築部	横断/刷新	ネーミングライツ活用による公共施設保全	公有公共建物の維持管理における財政的・人的負担を軽減するため、民間企業の活力を活かした公共建築物の効果的な維持管理の実現を最終目標に、集客力のある施設や地域に密着した施設のネーミングライツを実施する。	概ね10年以内	各施設の所管課、財務部、保全担当各課、広報課	
14-1	土木部	横断/刷新	「道路施設」の大スクラップアンドビルド！【土木総務課】	○社会資本であるインフラ資産の将来的に維持していけるのか。 ○道路施設の集約・廃止を実現し、将来に渡り持続可能な維持管理体制を確立する。 ○解決策として2パターンを仮説 ①住民が今までと同等もしくはそれ以上の水準の維持管理を必要とする場合は予算不足となることを理解してもらい、他予算を削減し、維持管理費にまわすパターン ②維持管理費は現状のまま、集約・廃止について納付するとともに、市民協働により施設の維持管理を図るパターン（なお、どちらのパターンも、住民合意は形成されている）	H30年度までに	下水道部、水道局、農林水産部、財務部	
14-2	土木部	横断/刷新	持続可能な維持管理体制の確保と経費節減【西部土木建設課】	○社会資本であるインフラ資産の将来的に維持していけるのか。 ○「マイタウン・マイ業者制度(※)」の確立による持続可能な維持管理体制の確保と経費節減(※)市域を細分化した各ブロック（マイタウン）内に事業所を構える地元業者（マイ業者）が日常の維持・点検・管理から除雪に至るまで地域のニーズに則した道路の維持管理業務を一元的に実施 ○道路の維持管理業務では、道路パトロール・除草・路面清掃・舗装修繕・街路樹管理・照明メンテナンス・除雪等の業務毎にそれぞれ別々の業者に委託している。 これらを一定程度包括して業務委託することで、契約業務の縮減や効率化、更に委託費の低減につながるのではないかと考えられる。また、マイタウン・マイ業者が“地域の見守り隊”になることで、災害時の体制が強化されると考えられている。 ただし、業界や既存の受託業者が多数存在するため、その合意形成が極めて重要。	概ね5～10年以内	各区（建設課・総務課）、財務部（契約課）	
14-3	土木部	横断/改善	良好な都市景観に寄与する樹木管理【公園水辺課】	コスト重視で強剪定され景観阻害との意見もあった市内の街路樹や公園樹木について、自然樹形を活かした美しい管理のガイドラインを定め、景観的に重要なエリアを設定し、そこに限り管理運用することによって、本市の景観のイメージアップを図っていく。	概ね2年後	各区（建設課）、都市政策部（まちづくり推進課）	
14-4	土木部	横断/改善	「働き方改革＆休み方改革」～超勤代を「お金」から「自分の時間」へ～【東部土木建設課】	ワークライフバランスの実現と人口減少に伴う財源確保に向けて、超勤代を「お金」から「自分の時間」に変えて、超過勤務の縮減と、ワークライフバランスの実現を最終目標に、出勤退庁のシステム化と1時間単位の代休取得をできるようにする。	今後設定	総務部（IT推進課、人事課、職員課）	働き方改革チームにて今後期限設定
14-5	土木部	横断/改善	「ICT建機レンタル制度」による工事の省力化と地域の担い手確保【西部土木建設課】	地域の除雪や災害対応等を支える中、小建設業者が継続的に減少するなか、地域の持続可能な除雪・災害対応体制（担い手）の確保を最終目標に、中・小の建設事業者では積極的な採用が困難なICT建機を除雪と同様に新潟市でレンタル・貸与することで、ICT技術による工事の省力化を支援・拡大する。	概ね5～10年以内	都市政策部（技術管理課）、各区（建設課）、財務部（契約課）	
15-1	下水道部	横断/刷新	都市排水事務の業務改革	都市排水を担う施設（河川、下水道、農業排水施設、法定外水路）を所管する部局を一元化し、災害対応や老朽化対策に効果的な対応ができるようにする。	H33年度中	土木総務課、農村整備課、区役所建設課	
15-2	下水道部	横断/刷新	下水処理水を用いた（安全でおいしい）農産物生産（ビストロ下水道）	中部下水処理場の処理水を農業と結び付けて有効活用することで、下水道のイメージアップおよび農業特区のPRを図る。	H40年度まで（実証実験、プラント整備）	下水道部・中部下水処理場・環境部・農林水産部・区役所・土地改良区・JA・コミ協・自治会	
15-3	下水道部	横断/刷新	未利用バイオマスを用いた再生可能エネルギーで環境にやさしい下水道の確立	再生可能エネルギーを活用して下水処理場の電力自給率を高め、災害に強い下水道施設を確立する	H40年度まで（実証実験、プラント整備）	下水道部・環境部・農林水産部	
15-4	下水道部	単独/刷新	IoTを活用した不明水対策	通信可能な流量計を各所に配置し、リアルタイムで流量を監視することで、不明水の特定につなげ、効果的な対策を講ずることによって下水道経営の安定化、機能停止や道路陥没事故の未然防止を図る。	H33年度中	下水道部内部	
15-5	下水道部	単独/刷新	LINEを用いた下水道事業のPR	下水道部では定期的にポンプ場・処理場の施設見学を開催しているが、若年層の参加が少ない状況である。下水道事業に対する興味・関心を引くため、身近なツールであるLINEアプリを用いて、新潟市下水道キャラクター（水玉ぼうし）のアカウントを作成し、ラインスタンプの配布・イベント告知などを行い下水道に対する認知度・理解度の向上を図る。	H30年度中	下水道部	
15-6	下水道部	単独/刷新	下水道施設の有効利用による財源確保	歳出の縮減を図るとともに新たな歳入を得るため、市民参加による下水道施設維持管理費の縮減と目的外利用による収入を得ることを目標に、調整池の地元管理や貸出し、下水道管理施設における広告掲載、休止施設の賃借を検討し実施する。	H30年度中	下水道部、区役所、土地改良区、コミ協、自治会	
15-7	下水道部	横断/改善	企業会計に関する知識の向上	地方公営企業は公会計と異なり、一般会計が単式簿記であることから、下水道部に転入する職員が理解しにくく、専門知識を兼ね備えた職員集団を形成することを最終目標に、水道局と連携を図り人材育成に効果的な手法を導入する。	H30年度	水道局	
15-8	下水道部	横断/改善	水道局お客様コールセンターの有効活用	市民からの問い合わせに対するワンストップサービスの提供に向けて、水道局お客様コールセンターでの案内仕分けを最終目的に、仕組みを作成する。	H33年度	水道局	
15-9	下水道部	横断/改善	災害に強いデータベースシステム（台帳・料金）	現在個別に構築・管理されている道路・水道・下水道の台帳システムを一元化し、管理コストの縮減及び災害等の緊急時に強いシステムの構築を図る。	H35年度	土木部（区建設課）、水道局、下水道部	
15-10	下水道部	横断/改善	市職員による道路路面不具合箇所の通報及び緊急対応部署の一元化	舗装不具合箇所での転倒など第三者事故の発生リスクが懸念されることから、市職員による道路路面の不具合箇所を通報するシステムや通報受理後の緊急修繕の体制を構築し、事故の未然防止を最終目標とする。このために取組みについて関係課で合意形成を図り、通報システムを含め職員への協力を促進する。	H31年度中	(通報協力)市全職員(水道局含む)(協議部署)各区建設課、土木部、下水道部、水道局、IT推進課	
15-11	下水道部	横断/改善	公共工事における概略（標準）設計による発注方式	設計積算業務が煩雑化しているため、工事図面や仕様書による関連図書と標準断面（構造）を基本とした簡易な積算による概略（標準）的な設計による発注方式を設けることを最終目標とし、積算業務の軽減、短縮と効率化を図る。	H34年度中	契約課、各区、環境部、農林水産部、建設課、都市政策部、土木部、下水道部、施設課などの工事発注関係部署	
15-12	下水道部	横断/改善	技能・技術を習得するための自己開発制度	複雑化する行政業務に職員が柔軟に対応するため、自己開発制度の拡充を最終目標とし、技能や技術を民間企業などのノウハウを習得するよう、自主的な自己開発を積極的に進め、高品質な業務成果を得る。	H32年度中	人事課、職員課などの資格取得に関する部署	
15-13	下水道部	単独/改善	下水道台帳システムの高度化	下水道台帳の閲覧・交付を窓口からインターネットからの手続きとすることで、サービスを向上させる。	H31年度中	下水道部内部	
15-14	下水道部	単独/改善	下水道事業への理解促進に向けた多様な広報プロモーションの展開	情報の受け先として、スマホ等モバイル端末を中心に想定し多様な広報プロモーションの展開することで、下水道事業への関心を高める。まずは今年度中を目標に、主要な事業の目的や事業概要、進捗情報などをフェイスブック等で発信する。その後、順次、情報を充実させていく。	H29年度から取組み開始	下水道部各課	
15-15	下水道部	単独/改善	下水道事業受益者負担金・分担金の納付者への利便性向上	納付者の視点に立った便利なサービスの提供をしつつ、休日や夜間を問わず納付することのできるコンビニ納付を導入して納付者への利便性向上を図り収納率に取組む。	今後設定		ICTタスクフォース、非現金化タスクフォースにて今後期限設定
15-16	下水道部	単独/改善	下水道管施設維持業務の包括的民間委託化	管理するストック施設の増加及び老朽管路の急増によるリスクの増大に比例し、維持管理費は着実に増加しており、今後も更に増加していくと想定され財源確保が課題となっている。また、現業職員の減員により直営での維持管理が困難になるため、今後の維持管理業務にかかる体制づくりも課題である。 平成27年度から休日・夜間における管路施設の緊急対応について民間へ委託を試行しているが、将来的には財政面を含め包括的民間委託を実施しなければならない状態になるため、更に平日の緊急対応についても民間委託を試行し、新潟市全域における完全包括的民間委託化を目指す。	H40年度中	財務課、人事課、労働組合	
16-1	総務部	横断/刷新	効率化と専門性向上の両立を目指した市役所の仕事の見直し	庶務事務などの分散による人的非効率や事務ミスリスクの解消に向けて、総務事務のシステム化、センター化、アウトソーシングの活用などについて総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。	H29年度中（方針決定）	全庁	
16-2	総務部	横断/刷新	シェアリングエコノミーの推進	市の限りある物的・人的財産を有効活用するためにシェアリングの導入について総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。	H29年度中（方針決定）	全庁	
17-1	財務部	横断/刷新	議会（議員）向け情報発信改革	情報デバイスを活用した情報提供、紙資源の削減に向けて、議員に付与するタブレットと市役所間のセキュリティを構築することで、議員への紙資源での情報提供を廃止し、データでのやりとりに移行する。	H31年度試行	財務課、議会事務局ほか全ての所属	
17-2	財務部	横断/刷新	公共施設の多機能化・複合化	増加する公共施設の維持管理費や更新費を削減するため、市の保有する公共施設の延床面積を削減することを最終目標に、公共施設の複合化・多機能化を行う。	施設更新の時期などに合わせて順次実施	関係各課（公共施設所管課等）	
17-3	財務部	横断/刷新	財産部門における職員の専門知識の活用	財産部門において、職員が習得した専門知識や能力を活用し、市民サービスの向上を図ることを最終目標に、過去に財産部門に所属した職員をグループとして登録し、一定期間その専門知識、能力の活用を図る。	3～5年後		
17-4	財務部	横断/刷新	ICTを活用した市税納付環境の整備	情報デバイスの変化に対応した情報提供、行政サービスの実現に向け、納税者が自身の市税内容をいつでも確認でき、市税の納付も居ながらに行えることを最終目標に、ICTを活用した仕組みを構築する。	マイナンバーカードの普及にあわせ実施	IT推進課、市民税課、資産税課、納税課、税制課、債権管理課、（国保、介護などの担当部署）	
17-5	財務部	横断/刷新	働き方改革による市民サービスの拡充	これからの市役所は、人材確保の観点も踏まえ、働き方改革と市民サービスの拡充を両立させる必要がある。シフト制など多様な勤務形態を導入することにより、ワークライフバランスの向上を図り、開庁時間帯を拡大して市民の利便性を向上させる。	今後設定	全庁全部署	働き方改革チームにて設定
17-6	財務部	横断/改善	公有財産台帳入カシステムの整備	財産所管課の財産事務担当者が、公有財産台帳システムに直接入力することで、財産事務を軽減し、効率的に財産を管理する。	未設定	各財産所管課	
17-7	財務部	横断/改善	普通財産の管理	各所管課で行っている普通財産の管理業務が負担になっていることから、業務の削減を図るため、普通財産のうち未利用財産について、一括民間委託する。	未設定	各財産所管課	
17-8	財務部	横断/改善	経営資源の弾力的活用による税務組織改革 第1段階 市民税課と納税課の一体化推進 第2段階 より効率的な税務組織体制の構築	<第1段階> 市民税課と納税課の間で支援体制を構築する。 ・今年度、市民税課は7月以降12月末まで、納税課の現年徴収業務を支援する。 ・来年度の個人住民税の当初賦課（データ入力）作業について、市民税課内で係横断的な業務体制を確立したうえで、3月下旬から5月上旬まで、納税課職員が支援を行う。 <第2段階> ・組織横断的支援について継続して検討する。 ・周辺環境の変化等に合わせ、より効率的な税務組織体制を構築する。	第1段階 H29年度中 第2段階 大和跡地移転を契機に	市税事務所市民税課・納税課 税務組織各課	

通番	部・区	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	期限	関連部署	備考
17-9	財務部	単独/改善	電子入札システムの新潟県との共同利用	電子入札システムの経費削減にむけ、新潟県の共同利用システムへ参加し、物品購入、委託業務まで電子化を拡大することを最終目標に、制度・手続きの見直し、県システムの機能改修協議を行う。	5～10年	契約課、区役所総務課	
18-1	北区	横断/刷新	地域公共交通等の集約化（ターミナル化）	区役所新庁舎整備に併せて区内中学校区単位で公共交通の拠点となるターミナルを整備する。目的バスに一般区民も乗降できるようにするとともに、公共交通と目的バスをターミナルに乗り入れて乗り換えを行うことにより、利便性を向上させる。	H34年度中	地域課・区民生活課・健康福祉課・建設課・総務課・北出張所	
18-2	北区	横断/刷新	地域資源の活用と近隣市町との連携による輸送線の構築	公共交通による地域資源の活用に向けて、研究機関・観光・雇用の拡大を整備するとともに、各ポイントエリアへのデマンド輸送線の構築や近隣市町村間との乗り入れ整備を行う。	H40年度中	地域課・産業振興課・建設課・企業立地課	
18-3	北区	横断/刷新	区住民バス制度の創設	区民との協働による継続的なバス運行を実現するため、地域全体で地域公共交通を継続する仕組み「区住民バス制度」を創設する。	H31年度中	地域課・都市交通政策課	
18-4	北区	横断/刷新	交流スペースの有効活用	北区役所新庁舎に設ける交流スペースのハード・ソフトの両面から有効活用の方策を検討する。区民との協働の起点となるよう利用方針を定め、区民との協働による交流スペースの活用に向けた仕組みを構築する。	H33年度（開始予定）	北区役所、豊栄地区公民館	
18-5	北区	横断/刷新	職場環境の改善	庁内のコミュニケーション活性化により働きやすい職場を整備するため、新庁舎整備時期に合わせてデスクレイアウト及びツールについて検討し、職場環境を整備する。	H33年度（開始予定）	北区役所、総務部	
18-6	北区	横断/改善	市民目線を重視した窓口サービス	住民票、印鑑証明、所得証明等や住民異動届けや戸籍届は受付センターを設置し、申請書類はいったんそこで受け取る。住民異動届など聞き取り等が必要な届出は、専用カウンターで保健福祉関係の標準的な手続きをすべて行うワンストップサービスを実施する。証明書の自動交付機を設置し、公民館の開館時間等、区役所の開庁時間の交付も対応可能とする。	H33年度（開始予定）	区民生活課・健康福祉課・北税務センター	
18-7	北区	単独/改善	乗りたくなる環境づくり	公共交通を身近なものとして感じてもらう、「公共交通の格上げ化」に向けて、健康ポイント還元制度の創設や、車内、車道沿いの視覚的環境整備などを行う。	H34年度中	地域課・健康福祉課・建設課	
18-8	北区	横断/改善	認知症予防で健康寿命の延伸	超高齢化時代では、認知症者の増加が予測される。独居高齢者や高齢者のみの世帯が増え介護力が低下していく中、医療・介護サービスの維持が困難となる。認知症を予防するとともに、早期発見・早期治療することで、健康寿命の延伸を図り、医療費や介護費用の削減につなげる。	H37年	地域包括ケア推進課、高齢者支援課、介護保険課、保険年金課、健康増進課、地域医療推進課	
18-9	北区	単独/改善	スマートアグリイノベーション（最先端農業・食料研究開発拠点）	第4次産業革命を向かえ、農業者、地元大学、企業等によるビックデータやAI、IOT（以下、「ICT」という。）を活用した最先端なスマート農業を目指し、ICTと農業の融合に向けて産学官が連携して研究開発を進めることで農業者のみならず地元大学、企業等のサプライチェーン全体のイノベーションを創出する。更に農産物の2次加工研究開発を担う食品製造業や首都圏・海外も見据えた物流企業とのネットワークの構築を図り、食の可能性を追求する最先端農業・食料研究開発拠点を形成する。	H39年度中		
19-1	東区	横断/刷新	東区が描く 窓口サービス大改革	超高齢社会と市民ニーズの多様化の中、区役所窓口において、限られた人員で満足度の高いサービス維持には限界がある。モバイル機能や新型ICTの活用のほか、収納窓口や戸籍事務の体制見直しや窓口開設時間の短縮、職員管理の効率化などにより、市民のライフスタイルに合わせた利便性向上と職員の働き方改革の両立を図っていく。	今後設定	各関係省庁、市役所各課、区役所各課、IT推進課、ほか	ICTタスクフォース、非現金化タスクフォース、働き方改革チームにて今後期限設定
20-1	中央区	横断/刷新	区業務における「人」と「業務」と「組織」の最適化計画	業務の専門化・分業化・民営化を実施し組織の再編を行い、窓口サービスの最適化を図る。そのために、徹底した研修による職員のエキスパート化、窓口とバックヤード業務の分離による処理時間・処理の正確性の向上、窓口業務の民間委託、支所の設置（再編）による窓口の適正配置と機能強化を実現する。	今後設定	区役所、総務部、市民生活部、地域魅力創造部	ICTタスクフォース、非現金化タスクフォースにて今後期限設定
21-1	江南区	横断/刷新	江南区未来づくりプロジェクト	江南区は事業用地や宅地ニーズが非常に高いが、規制等により開発が困難な状況になっており、人口減少に対応するため要望に応える必要があるが、従来の縦割りの体制ではこの要望に的確に応えられないため、区役所内にプロジェクトチームを設置、さらに竜田商工会議所などの主要団体による協議会に区も参加することで、官民一体で規制の緩和などの課題解決を図っていく体制を構築した。	都市計画の変更時期	江南区地域課、江南区産業振興課、江南区建設課、都市計画課、企業立地課	
21-2	江南区	横断/刷新	既存施設の有効利用で世代間交流	既存の施設を有効活用することで、地域交流の場や機会をつくることのできるよう、用途が限定されている既存施設に多様な機能を持たせる。	今後設定	地域包括ケア推進課、高齢者支援課、こども政策課など	福祉部にて今後期限設定
21-3	江南区	横断/刷新	健康寿命延伸（健診丸ごと受付するコールセンターの設置）	健診専用コールセンターを開設し、各区で対応している事務事業、電話対応の効率化を図り、ワンストップサービスを提供する。	今後設定	保険年金課、健康増進課、各区健康福祉課	福祉部、保健衛生部にて今後期限設定
21-4	江南区	横断/刷新	健康寿命延伸（お買い物ついでに健診事業）	多くの人が足を運ぶ機会が多い会場で集団健診を実施することで、新たな受診者（若い世代）を確保する。既に尼崎市でローソン出前健診を実施し、40歳未満、新規受診者の拡大が図られている。受けやすい受診環境の提供は、市民サービスの向上、健診受診率向上（40歳以前から健康に関心をもってもらう）に寄与する。	今後設定	保険年金課、健康増進課、各区健康福祉課	福祉部、保健衛生部にて今後期限設定
21-5	江南区	横断/刷新	働き方改革（窓口開庁時間縮小による仕事と生活の調和）	現在、職員の労働時間を超過して開設されている窓口開庁時間を縮小し、事前・事後処理の時間を設け事務処理ミスや超過勤務の縮減を図りWLBを向上させ働き方改革を実現する。また、コンビニでの証明書交付を開始し、市民満足度向上を図る。	今後設定	市役所全部署	働き方改革チームにて今後期限設定
21-6	江南区	横断/刷新	働き方改革（司令塔の一本化）	本庁企画管理部門は複数の指令塔が存在し、その組織間での横の調整が図られておらず、結果として内部向け類似・重複作業が多く、業務量の増大を招いているため、司令塔の一本化を図り、内部向け作業の極限までの最小化と成果が不明確又は少ないものは勇気を持って廃止するとともに、区への作業依頼をコントロールする部署を設ける。あわせて、事業、会議、WG等は原則時限化する。	今後設定	本庁企画管理部門	地域・魅力創造部にて今後期限設定
21-7	江南区	横断/改善	健康寿命延伸（禁煙対策）	たばこの煙害から市民の健康寿命を延ばすことを最終目標に、一助として公共施設の完全禁煙を実施する。	今後設定	総務部総務課、健康増進課、各施設	総務部、保健衛生部にて今後期限設定
22-1	秋葉区	単独/刷新	施設整備のあり方	区の子育て支援方針に賛同する地元企業・団体がパートナーシップを組み、施設の建設、維持管理、事業運営等を役割分担し、持続可能な施設運営を目指す。	H31年度中	秋葉区健康福祉課、秋葉区地域課、秋葉区産業振興課	
22-2	秋葉区	単独/刷新	障がい者による伝統工芸品の継承	高齢化、担い手不足による伝統工芸品衰退改善に向け、障がい者が主体となり伝統工芸品（小須戸織）の継承を行うとともに、工賃収入の増加を目指す。	H29年度から順次実施	秋葉区健康福祉課、秋葉区地域課、秋葉区産業振興課、秋葉区小須戸出張所	
23-1	南区	横断/刷新	地域恩返しシステムの構築（人材登録システム）	行政及び教職員退職者の登録制度を設け、コミ協との連携し、コミ協活動の活性化と人材育成につなげる。	H31年度中	職員課、教育委員会、水道局、消防署、市民協働課、区総務課、区地域課	
23-2	南区	横断/改善	定住人口減少に対する取り組みと空き家対策	人口減少が進行中、将来の地域を支える人材を確保するため、空き家の利活用などにより定住促進を目指す。区内の空き家調査結果をデータベース化し、利活用のための庁内組織を編成し、連携して取り組む。	H30年度中	住環境政策課、建築行政課、新潟暮らし奨励課、区民生活課、区産業振興課、区総務課	
23-3	南区	単独/改善	観光協会の民営化	予算の縮減が続き、協会事務を区役所職員が兼務する現状では事業の展開に限界があることから、事務局を民営化することで、民間のネットワークとアイデアによって地域の「稼ぐ力」を引き出す。	H31年度中	区産業振興課	
24-1	西区	横断/刷新	市民協働への取組について	市との協働により様々な事業を地域で担っていただいているが、一生涯やっている地域ほど体力的にも財政的にも疲弊してきている。今後、地域と市との役割分担を明確にし、それに合わせた財政支援を行うとともに、地域活動を行う最低限の拠点を整備する。	H30年度以降も継続	市民協働、各区、地域と協働する全部署	
24-2	西区	横断/改善	外国人へのサービスの提供	外国人に対して的確な市民サービスの提供に向けて、外国人が暮らしやすくなるよう、安心して楽しめる新潟とすることを最終目標に、外国人から直接意見を聞き、要望に沿ったまちづくりを進める。	H32年度	広報戦略課、区民生活課、産業政策課（IP-C財団）、IT推進課、観光・国際交流部	
24-3	西区	横断/改善	新技術を活用した業務の効率化	水田フル活用事業の効率的な業務の推進および確認精度を担保するため、ドローンを活用したシステムを導入し、全市的に画像確認とする。	今後設定	ニューフードバレー特区課、農業政策課、各区産業振興課	農林水産部にて今後期限設定
25-1	西蒲区	横断/刷新	観光交流拡大戦略	西蒲区には角田山や海岸線、上堰湯などの豊かな自然に手軽に触れ、体感できるスポットや豊富な食資源を背景に日本酒やワイン、地ビールなどをはじめとした特色ある食産業が根付いている。また、300年を超える歴史を持つ岩室温泉と、多彩な宿泊施設が存在している。また、米を中心に果樹や園芸、酪農、畜産といった農業全般が盛んであり、地域に点在する歴史的遺産と共に人を引き付ける大きな魅力となっている。これらをさらに強力に活用することで全市的な課題である人口減少対策としてインバウンドを含めた交流人口の拡大を進める必要がある。これら課題の解決には、2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催による海外客の取り込みがまたとない好機であることから、魅力ある市のイベントの活用に加え、必要な規制緩和を行うことにより他地域に勝る集客力につなげる。	H32年度	・ニューフードバレー特区課 ・観光政策課 ・国際・広域観光課 ・新潟観光コンベンション協会 ・西蒲区地域課 ・西蒲区産業観光課 ・西蒲区建設課	
25-2	西蒲区	横断/刷新	西蒲区人口流出ストップ戦略	雇用の場やまとまった形の住宅地の問題を生産年齢人口の流出の一因と捉え、人口減少の抑制を最終目標に、地域ソーシング設定などを含む「西蒲区まちづくり整備計画」を策定する。計画に基づき、優良農地とバランスのとれた雇用の場やまとまった形の住宅地の創出が図れるよう民間の力を借りながら促進していく。	H30年度計画策定 30年度以降も継続	西蒲区役所：地域課・産業観光課・建設課・区民生活課 本庁：企業立地課・農業政策課・都市計画課	
25-3	西蒲区	横断/刷新	・様式のデザイン変更 ・複数部署にまたがる手続き様式の統一化	・婚姻、出生など祝い事に関する手続きは、事務的かつまらないため、記念になるような明るいデザインの様式に変更する。 ・総合窓口への対応も考慮し、各部署の手続きが横断的に処理できる統一様式を作成する。	今後設定	市民生活課・各区区民生活課・中央区窓口サービス課・こども家庭課・保育課・各区健康福祉課・出張所など	市民生活部にて今後期限設定
26-1	会計課	単独/改善	適正な会計業務の推進～会計課特命チームの活動拡充	より効率的で適正な会計事務の実現に向けて、「全庁的な会計事務レベル、意識の向上」及び「不祥事やミスが発生させない、見逃さない、信頼できる組織の確立」を最終目標に、会計課特命チームを手段として様々なアプローチから活動を展開していく。	H31年度		
27-1	議会事務局	横断/改善	各課所有物品の有効活用	e-portalの備品予約に貸し出し可能な物品を登録し、有効活用する。	H29年度中	全部署	
27-2	議会事務局	横断/改善	議会図書室所蔵書籍及び執行部所有書籍の共有	議会図書室及び全庁の購入資料の有効活用に向けて、文庫書式集に議会図書室所蔵書籍及び執行部所有書籍の一覧を掲載する。	今後設定	議会図書室運営委員会、議会事務局調査法制課、部局各主管課	総務部にて今後期限設定

通番	部・区	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	期限	関連部署	備考
27-3	議会事務局	横断/改善	他自治体議員の視察受け入れを活用した交流人口の拡大	議会ホームページの視察受け入れ項目を市内各課の協力を得て充実し、情報発信力の高い他都市の議員に対しPRすることにより、受入数の増加や波及効果による本市の交流人口拡大へつなげる。	H30年度	議会広報委員会、議会事務局調査法制課、全部署	
28-1	選挙管理委員会事務局	横断/改善	投票事務のレベル向上	投票事務において、ミスの発生を防止し、かつ、障がい者等配慮を必要とする人への適切な対応ができるようにするため、事務従事者各人が、正確な知識を持って投票事務を適正に行うことを最終目標に、視覚的な方法で、気軽に投票事務を学習できる動画による投票事務事例集を作成し、職員ポータルに掲載する。	H30年市長選挙まで	市選挙管理委員会事務局、区選挙管理委員会事務局、障がい福祉課	
29-1	人事委員会事務局	横断/改善	有為かつ多角的な視点を持った人材の確保	少子化の影響や民間企業の雇用状況から、優秀な人材を安定的に確保することが難しくなっているため、本市や新潟市役所で働くことの魅力について、より効果的な情報発信を行う。	H30年度着手	庁内全所属（特に人事課）	
30-1	監査委員事務局	横断/改善	現金取扱業務を中心とした財務事務の適正性の確保	住民から市政に対する信頼を得られるよう、現金取扱業務を中心とした財務事務の適正性が確保されることを最終目標に、不正や誤謬を見逃さない監査の実施や、制度所管課や内部統制担当課との間での監査結果に関する情報共有を行う仕組みの構築、軽微な誤り事例やその適正な処理方法について庁内掲示板等で全職員に向けた情報発信を行う。	H29年度中	・監査実施課（監査委員事務局） ・各制度所管課、内部統制担当課（会計課、財務課、契約課、財産活用課、人事課、職員課、行政経営課等） ・事務事業実施課（全所属）	
31-1	教育委員会	横断/改善	教育環境の充実と業務の効率化を目指す新潟市教育ネットワーク（イントラネット）の構築	市内各学校・園ではデータ管理用のサーバーがそれぞれ設置・運用しているが、教材、人材情報などが共有化されておらず、また、一元管理と比べるとセキュリティ面で不十分である。市立学校・園を専用ネットワーク（イントラネット）でつなぎ、教育情報（データ）をデータセンター（クラウド）で一元管理することで、データ共有による業務の効率化や個人情報保護の強化、経費節減を図る。	H32年度中	学務課・教育職員課・保健給食課・学校人事課	
31-2	教育委員会	単独/改善	経済的に就学が困難な新入学児童の保護者に対する入学前の経済的支援	小学校入学に備えて、必要な時期に必要な経済的支援が必要であるが、小学校就学を機に転入転居による世帯変更が多く、学校においても就学前の世帯状況を把握していないことから、入学直前での世帯で判定することが困難な状況である。入学前の3月に支給できる仕組みを検討し、制度案内の周知や申請書類の配付は就学時健康診断の時期を活用し、12月末日を基準日とし入学前の3月に支給する。	H30年度中	こども家庭課	
32-1	市民病院	横断/改善	質の高い医療提供体制の継続	将来にわたって、高度急性期医療を提供するとともに、地域の医療機関と連携し相互が機能を発揮する「地域完結型医療」を目指すことを最終目標に、適正受診の啓発、他医療機関等との連携強化の取組みを進める。	H33年度	保健衛生部、福祉部、消防局	
33-1	消防局	横断/刷新	IOTを活用した取り組み	【経営課題】 限られた経営資源を最大限に活用し、市民サービスを提供する。 【最終目標】 IOTの技術を活用することで解決できる事務を抽出する。 【解決策仮説】 企業と協力して実証実験ができるか検討する。	今後設定	政策改革本部	ICTタスクフォース、非現金化タスクフォースにて今後期限設定
33-2	消防局	横断/改善	2020外国人も安心してどこへでも移動できる環境整備	【経営課題】 beyond2020の認証や2020オリンピック、パラリンピックを控え、今後本市としても、一層のインバウンド（訪日外国人）誘客や市の魅力・文化の創造的・積極的なPRが求められる。 市民はもちろん、外国人、観光客が安心して市内を移動できる案内表示の整備が必要である。 【最終目標】 外国人や観光客が安心して市内を移動できるよう、誰でもわかりやすいピクトサイン（ユニバーサルデザインの絵文字）を採用した案内サインの設置及びインバウンドに対する案内表示の多言語化を進める。 【解決策仮説】 民間事業所や飲食店、宿泊施設等に対し積極的に案内表示の整備支援を図るほか、公共施設にもわかりやすい案内表示や多言語の案内表示等の整備を進める。 財源については、市民意見やアンケート調査等を実施し、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用について検討する。	今後設定	地域魅力創造部、総務部、観光・国際交流部、財務部、施設管理所属（区役所、消防局、市民病院等）	ICTタスクフォースにて今後期限設定
34-1	水道局	横断/改善	災害時における効果的な情報提供	災害時における市民サービスの向上を目指し、既存の新潟市防災アプリの中に拠点給水所や仮設給水所等の開設状況を掲載し、新たな周知方法を構築する。	H30年度中	危機対策課	
34-2	水道局	単独/改善	持続可能な業務執行体制の確保	効率的に工事情報等の情報共有を図り、お客さまからの問合せに迅速に対応するため、課題の洗い出し整理を行い、改善策を検討しシステムの連携見直しを図る。	H30年度中に課題解決のための実施計画策定	水道局内各課	
35-1	農業委員会	単独/刷新	新潟市6農業委員会の統合による農業委員会組織の改編	農業者の減少及び高齢化が進む中、農業者の代表で構成される農業委員会が、引き続き、その組織体制を維持していくことを最終目標に、5年後の次々回委員改選時期を目標に、6農業委員会を統合し効率的な組織に改編する。	H34年度	行政経営課、人事課、農業政策課	